

平成26年度（第2回：広島県）国有林モニター会議 意見交換会の概要

（はじめに）

意見交換会では、「平成26年度近畿中国森林管理局重点取組事項の進捗状況」と「森林・林業全般」について、モニターの皆様方からご意見・ご要望をいただきました。

【A：60代男性】

- 日本の森林は、急峻な山間部に多く分布しており、近年は異常気象による集中豪雨やニホンジカの食害による下層植生の消失などにより、表面侵食を受けやすい環境となっていることから、予防・防災機能を十分に考慮した施業を行って欲しい。

列状間伐は、作業効率の向上、間伐作業のコスト削減などの経済的な効果が期待できること等から、等高線に対して縦方向の列状間伐を行っているようであるが、表面侵食を受けて土壌が流れ出すのではないか。

間伐木の選定は、一様に行うのではなく、地質・地形等の諸条件を総合的に勘案して、例えば、等高線上に間伐する列を設定する等の検討を行って欲しい。

【局】

- 今回の見学箇所は、間伐する列が等高線に対して直角に設定されていたが、列状間伐もいろいろな伐採方法があり、地形・林道等を考慮し、また、景観面や防災面等に十分配慮した間伐の設定を行っており、等高線上に間伐する列を設定する場合もある。また、列状に伐採することで、猛禽類にとっては、ウサギ等の餌を見つけやすい環境となり、希少動物の保護にも寄与している。

【A：60代男性】

- バイオエタノール、バイオコークス、リグニン等を利用した石油代替エネルギーや製品の利用・開発を進め、木材の有効利用を進めて欲しい。また、木材に付加価値を付けていくことで、新たな木材需要が生まれ、林業の衰退に歯止めがかかるものとする。

- 生物多様性について、外来種の影響で在来種の減少が心配されるものについては、外来種の駆除に向けた対策を講じて欲しい。

在来種の中には、ニホンジカや豆科植物の葛（クズ）のような、林業を阻害するものもあるが、こうした動植物も有効に利用することを考えて欲しい。

- 森林は炭素を蓄え、浄化作用などの機能もあることから地球温暖化防止に寄与していると思うが、針葉樹は土壌が痩せていく原因となるため、広葉樹をもっと見直し、針広混交林化を推進して欲しい。

【局】

- 我が国の森林面積の約4割（1千万ha）が人工林であるが、国有林野事業では、国土の保全、水源の涵かん養、生物多様性の保全等森林の有する公益的機能の高度発揮に向けて針広混交林化等の取組も推進している。

【B：50代男性】

- 現在稼働している木質バイオマス発電所はあるのか。

【局】

- 近畿中国森林管理局で把握している木質バイオマス発電所は、管内で20箇所程度の建設・稼働が予定されており、三重県松阪市内には最近稼働したばかりのものもある。

【B：50代男性】

- 広島県内にも木質バイオマスの発電所はあるのか。

【署】

- 現時点で稼働している発電所は無いと認識しているが、呉市、廿日市市でそれぞれ計画があると聞いている。

【B：50代男性】

- ランニングコストはどうか。

【局】

- プラントメーカーから聞いた話では、出力規模の3,000KWが損益分岐点となり、事業性を考慮すると5,000KW以上が必要なようである。

なお、政府内では、もう少し出力規模が小さな発電所において、事業が成立するための仕組みを作ることが、今後の検討課題となっている。

【B：50代男性】

- 木質バイオマスによる発電は環境面には非常に良いと思うが、電気事業者が買取った電力の価格は一般家庭等への電気料金へ反映され、結果として電気料金が上がることとなるが、それでも環境面が優先されるのか。

【局】

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度では、間伐材で発電を行った場合は、一

般木材や建築リサイクル材に比べ、更に上乗せして買取ることが電気事業者に義務付けられている。ある地域では、木質バイオマスの燃料が不足することから、柱や板に使用できる建築用材までも燃料として供給しているという話もあり、今後、木質バイオマス発電においては、原料の調達が課題となっている。

また、太陽光発電の急激な普及により、電気事業者の送電網の整備ができておらず、電力の買取りができないという事案も発生しており、今後、当制度を進めていく上で、上乗せされた電気料金が国民の皆さんの負担となることも踏まえ、供給とのバランスが必要と考えられる。

【A：60代男性】

- 木質バイオマス発電は、木質バイオマスの安定供給さえできれば、石油の代わりになる。間伐材だけで足りないのであれば、建築廃材の利用や、バイオコークスなどの利用も行ってはどうか。

【局】

- 建築廃材は燃料として利用する発電所はある。一方、原材料を加工すればコスト面が高み、バイオマス発電の燃料としては採算面で合いにくい。

仮に、出力規模が5,000KWの発電所^(*)では年間約10万m³の木材が必要となり、集材・運搬等のコストを勘案すると、一般的には発電施設から50km圏内で安定的に継続して原材料を集める必要があることから、非常に厳しい状況といえる。

(*) 5,000KWの発電施設・・・一般住宅約1万2千世帯分の電力供給量

【A：60代男性】

- 国有林は奥山にあり、山間地域の雇用の創出にもなることから、良い取組と考えている。

【局】

- バイオマス発電において、発電のみを行う場合は、エネルギー変換効率が低位となることから、熱利用と併せて全体のエネルギー効率を更に高めることが重要である。例えば、発電と併せて熱利用により公共施設や地域に温水を供給する仕組みを作ることで、熱効率は非常に良くなるだろうと考えられている。

【C：40代男性】

- 森林は水源の涵養等の公益的な役割を果たしているが、一方で、林業の生産性の向上について注目されているようだが、森林は木材生産を行うためのものと理解してよいか。

【署】

- 森林は、経済林や環境保全林等の呼び方で区分する場合があるが、森林が持っている機能は大小こそあれ、一つの機能に特化しているわけではない。

国有林野事業では、以前は木材収入で職員の給与や森林整備を企業的に行っていたが、現在は一般会計の下で公益重視の管理経営を行っている。主伐であれば、区域内の森林を伐採・搬出し、木材を利用していくこととなる。一方、間伐は健全な森林を造成し、森林の持つ公益的機能を高めるために行っており、その過程で生じた間伐木は、林内へ放置するのではなく、資源の有効利用の観点から可能な限り搬出しているところである。

【C：40代男性】

- 木材の利用促進を目的とした「木材利用ポイント制度」の資料も拝見したが、世間一般的には認知度が低く、アピール不足ではないか。

【局】

- 某ハウスメーカーによると、当制度ができたことにより、国産材の需要はある程度ブームとなり、企業内でも木質・木造建築を考えるきっかけとなったようである。

映画とタイアップした広報等も行っていたが、一般の方に対しての当制度の認知度が低かったとのご意見からすると、もっと宣伝が必要であった部分があると考ええる。

木材利用ポイント制度は、発行対象となる工事の着手期間、製品の購入期間は、平成26年9月をもって終了しているが、次年度からは、地場の工務店等を対象としてPRする機会を支援していく取組が検討されている。

【署】

- 広島県では、広島県木材組合連合会に加入している工務店やハウスメーカー等の木材利用ポイント制度の登録工事業者により新築等を行う場合に、施主は当制度について知ることができる。一方、家の新築等を検討中の人で、そのことを工務店等に相談していない人には木材利用ポイント制度が伝わっていない可能性はある。

【D：60代男性】

- 兵庫県では、家を建てようとしている人へ、工務店等の紹介や見学会の開催を県が積極的にPRしており、こうした親しみやすい取組を林野庁でも行って欲しい。

【D：60代男性】

- 森林・林業・環境問題などの様々な課題は、どこかで妥協点を見つける必要がある。一般の人は自分の身近な観点から、接点を見つけて問題点を投げかけてくることから、国有林職員はプロとしての見識により課題解決に向けた取組を進めていって欲しい。
- モニター会議のようなミーティングを各地域で開催し、裾野を広げる取組を行って欲しい。その際、プロ同士が話す場合はいいが、そうでない場合は、専門用語などの名詞が分からず取り残されてしまうことから、親しみの持てるアナウンスの仕方に心がけて欲しい。

【E：30代男性】

- 国有林と民有林では森林整備等に違いはあるのか。

【局】

- 国有林・民有林のそれぞれに計画があるが、森づくりの方法には、基本的に大きな違いはない。

【E：30代男性】

- 国有林は民有林と比べ森林面積が大きいことで、路網の作設などは効率がいいのか。

【局】

- 民有林は所有構造が小規模零細であり、施業の集約化や路網整備に関する合意形成が難しいことなどから、国有林の方が効率は良いものと考えている。

【E：30代男性】

- 林業経営を行う事が困難な状況で、企業が森林を持ち続ける理由は何か。

【局】

- 国有林野事業では、林業経営が全く立ち行かない状況とは言い難く、一般会計移行後も国有林野事業特別会計に属していた債務の返済を行っており、昨年は林産物収入等により黒字で返済を行っている。

一方、企業が所有する森林面積は比較的大きく、また、所有構造が小規模な民有林については、森林組合等が集約化に向けた働きかけを行い、森林整備や木材の搬出を行っているところである。

また、近畿中国森林管理局では、国有林を核として民有林と共同で施業を実施する取組も進めている。

【E：30代男性】

- 葉っぱビジネスを題材にした映画があったが、同様な取組はあるのか。

【局】

- 徳島県上勝町における料理を引き立てるために使われる「つまもの」を提供するビジネスのことだと思われるが、山にある葉っぱを拾ってきて提供できるものではない。上勝町では、つまものに使用する広葉樹のハウス栽培等を行い、事業を拡大しているようである。

以前は国有林でも製材所を運営し、木材に付加価値を付けて販売する取組を行ってきた経緯があるが、現在はスリム化により直営による事業は行っていない。

【F：50代男性】

- 巨大な木材需要が生まれないと、林業に対する問題は解決しないのではないか。今後、日本の一次産業が生き残るためには、国が主導して需要を創出しなければじり貧となり、結果として環境も守られないこととなるのではないか。

【局】

- 政府が進めている日本再興戦略では、川上の森林吸収源対策もあるが、川下の木材の需要をいかに創出していくかに重点がシフトしてきている。

中高層建築物での利用が期待できるCLT（直交集成板）は、防災の関係で建築基準法を改正し、告示や省令で定める細かな規定についても国土交通省で作業が進められているところである。

また、東京オリンピック・パラリンピックの関連施設へ、木材の活用を目指す動きもある。

公共建築物の木造化についても、国自らが率先して木材利用を推進することとして法律でも定めているが、財政や施設に必要な要件もそれぞれあるので、毎年次々に建替えるということは難しい。

【F：50代男性】

- 公共建築物の木造化への建替えは何が難しいのか。

【局】

- 既存の公共建築物の耐用年数や建築基準法により耐火構造の規定等が制限されているためである。

【G：40代男性】

- 国有林、民有林の麓には住宅地があり一般市民が住んでいる。国有林と民有林との連携も必要であるが、国有林と住民とのつながりを意識した取組も重点取組に反映して欲しい。

【H：40代女性】

- 国有林を一生懸命に管理されていることに感動したが、もっと未来を担う子供たちに、こうした取組を伝えていって欲しい。また、若い人達には様々なネットワークがあり、独自の情報発信源を持っている。
- インターンシップ等の森林・林業に関わる機会をもっと設定し、若い人が参加しやすい制度の構築を行って欲しい。

【I：40代男性】

- 社会情勢等が目まぐるしく変化している中で、個々の価値観の在り方も様々であるが、過去から現在、そして未来を総合的に考え、将来に根付く具体策を考えていく必要がある。
フォレスター等は、林業の改革や産業の創出に向けたコーディネーターの役割を果たして欲しい。